

# 令和8年6月議会 議案説明資料

	ページ
1 補正予算案	
議案第125号 令和8年度福岡市一般会計補正予算案（第1号）	… 1
2 一般議案	
議案第149号 負担付きの寄附の受納について	… 7

# 1. 補正予算案

## 一般会計

### 議案第125号 令和8年度福岡市一般会計補正予算案（第1号）

#### 総括

款	補正前の額		歳出補正額	補正額の財源内訳	
	歳入	歳出		特定財源	事業財源
(4) 保健福祉費	112,536,231	183,633,407	80,000	96,000	—
合計	112,536,231	183,633,407	80,000	96,000	—

(単位：千円)

一般財源	補正後歳出額	補正後の財源内訳		
		特定財源	事業財源	一般財源
△ 16,000	183,713,407	112,632,231	—	71,081,176
△ 16,000	183,713,407	112,632,231	—	71,081,176

(歳入)

予算案 説明書 の掲載 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
P3	21 寄 附 金	1 寄 附 金	3 保健福祉費 寄 附 金	86,503	96,000	182,503
その他（本補正外）				112,449,728	—	112,449,728
歳 入 合 計				112,536,231	96,000	112,632,231

(単位：千円)

説 明
高齢福祉費寄附金の追加

(歳出)

予算案 説明書 の掲載 ページ	款	項	目	補正前の額	補正額	計
P6 ～ P7	4 保健福祉費	3 高齢福祉費	1 高 齢 福 祉 費 総 務 費	9,219,483	80,000	9,299,483
その他（本補正外）				174,413,924	—	174,413,924
歳 出 合 計				183,633,407	80,000	183,713,407

(単位：千円)

説 明

その他の経費の追加

メイヤーズ・チャレンジ推進事業の追加

区 分	補正前の額	補正額	計
委託料	2,886,376	80,000	2,966,376
その他の経費（本補正外）	246,163	—	246,163
計	3,132,539	80,000	3,212,539

## 2. 一般議案

### 議案第 149 号

#### 負担付きの寄附の受納について

##### 1 議案提出の理由

本件は、メイヤーズ・チャレンジ 2025-2026 において、認知症フレンドリーシティへの取組みの提案により本市が受賞者に選出されたことに伴い、その提案の実現に向けた資金の提供を受けるものであるが、当該資金の提供が負担付きの寄附であるので、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものである。

##### 2 寄附の内容

1, 200, 000 米ドル

##### 3 寄附者

Bloomberg Philanthropies

##### 4 負担の内容

- (1) 本市は、当該資金を、認知症コーディネーターの養成並びに認知症当事者、家族等が利用可能な A I を活用したデータベースの構築及び活用に係る事業費並びに、これらの事業に従事する職員の人件費に充てるものとし、これら以外の費用に充てた場合は当該金額を返還すること。
- (2) 本市は、事業期間の終期である令和 10 年 3 月 31 日までに使用しなかった資金の全額を返還すること。

## メイヤーズ・チャレンジ推進事業について

### 1 経緯

慈善財団「ブルームバーグ・フィランソロピーズ」が主催する世界の都市を支援するプログラム「メイヤーズ・チャレンジ 2025-2026」について、応募の案内を受けたため、超高齢社会への対応という世界が直面する課題に先駆的に取り組んでいる「福岡 100」のリーディング事業である「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」の取組みを応募したところ、令和8年2月に受賞都市として選出され、事業資金として賞金 100 万米ドルと、人件費 20 万米ドルの合計 120 万米ドルが提供されることとなった。

当該資金の事業期間は令和8、9年度の2年間とされており、受納額は、令和8年度は 60 万米ドルを 1 米ドル 160 円で換算した 9,600 万円、令和9年度は 60 万米ドルを受納時点の為替レートにより換算した金額となる。

### 2 事業概要

認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせるまちを目指す「認知症フレンドリーシティ・プロジェクト」のさらなる取組みとして、認知症コーディネーターの養成及びA Iを活用したデータベースの構築・活用を行う。

#### (1) 認知症コーディネーターの養成

医療・介護職員やボランティア等の認知症当事者への対応を、より本人の意欲や可能性に寄り添ったものに向上させ、地域全体の支援体制の底上げを図る認知症コーディネーターを養成する。

#### (2) A Iを活用したデータベースの構築・活用

認知症当事者とその家族の困りごとや、認知症コーディネーターによる解決策等を蓄積し、その内容を検索・活用できるデータベースを構築する。

【事業費】 8,000 万円